

PRESS RELEASE

2025 年 11 月 7 日

2025 年度 第 2 四半期決算概要

連 結

	2025 年度 第2四半期 〔 自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日 〕	2024 年度 第2四半期 〔 自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日 〕	対前年同四半期 増 減 率
受 注 高	33,147 億円	30,546 億円	8.5 %
売 上 収 益	21,137 億円	19,692 億円	7.3 %
事 業 利 益	1,715 億円	1,680 億円	2.1 %
税 引 前 中 間 利 益	1,737 億円	1,506 億円	15.3 %
中 間 利 益	1,159 億円	1,158 億円	0.1 %
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 中 間 利 益	1,149 億円	1,071 億円	7.3 %
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,079 億円	△88 億円	
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△568 億円	△768 億円	
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△953 億円	1,991 億円	
基 本 的 1 株 当 た り 中 間 利 益	34.21 円	31.86 円	7.4 %

注1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

注2. 「受注高」、「売上収益」、「事業利益」、「税引前中間利益」は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

以 上



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>

代表者 （役職名）取締役社長

（氏名）伊藤 栄作

問合せ先責任者 （役職名）財務企画総括部長

（氏名）池田 健太郎 TEL 03-6275-6200

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	2,113,717	7.3	171,572	2.1	173,720	15.3	115,986	0.1	114,912	7.3	179,253	219.4
2025年3月期中間期	1,969,224	—	168,074	—	150,673	—	115,881	10.8	107,120	16.5	56,128	△74.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	34.21	34.20
2025年3月期中間期	31.86	31.85

- （注）1. 「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。
2. 当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である三菱ロジスネクスト株式会社及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類しております。これにより「売上収益」、「事業利益」、「税引前中間利益」は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。「中間利益」、「親会社の所有者に帰属する中間利益」、「中間包括利益」は継続事業及び非継続事業の合算を表示しており、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。なお、前中間連結会計期間の「売上収益」、「事業利益」、「税引前中間利益」につきましても同様に組み替えて表示しております。そのため、これらの対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	7,002,546	2,611,937	2,490,932	35.6
2025年3月期	6,658,924	2,469,823	2,346,702	35.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2026年3月期	—	12.00			
2026年3月期（予想）			—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円 4,800,000	% 10.1	百万円 390,000	% 9.9	百万円 370,000	% 5.1	百万円 230,000	% △6.3	円 銭 68.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2026年3月期第2四半期連結累計期間の事業の進捗状況を踏まえ、2025年9月30日に公表した売上収益を上方修正いたします。なお、対前期増減率は非継続事業の分類に伴う遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	3,373,647,810株	2025年3月期	3,373,647,810株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	13,532,207株	2025年3月期	15,980,024株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,359,031,976株	2025年3月期中間期	3,362,116,886株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 要約中間連結財務諸表	2
(1) 要約中間連結財政状態計算書	2
(2) 要約中間連結損益計算書	4
(3) 要約中間連結包括利益計算書	5
(4) 要約中間連結持分変動計算書	6
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(売却目的で保有する資産)	11
(非継続事業)	12
(1株あたり中間利益)	13
(その他)	14
2. 経営成績等の概況	15

1 要約中間連結財務諸表

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	657,816	716,096
営業債権及びその他の債権	984,684	772,203
その他の金融資産	41,959	40,268
契約資産	791,871	945,291
棚卸資産	1,062,532	1,070,268
売却目的で保有する資産	3,718	544,890
その他の流動資産	369,048	394,116
流動資産合計	3,911,632	4,483,135
非流動資産		
有形固定資産	935,096	765,814
のれん	172,947	113,296
無形資産	87,269	72,277
使用権資産	86,996	60,684
持分法で会計処理される投資	295,172	314,358
その他の金融資産	470,907	508,466
繰延税金資産	259,942	237,821
その他の非流動資産	438,960	446,693
非流動資産合計	2,747,292	2,519,411
資産合計	6,658,924	7,002,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	280,528	294,434
営業債務及びその他の債務	930,281	794,035
未払法人所得税	25,282	49,929
契約負債	1,443,983	1,704,006
引当金	229,032	224,323
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	268,957
その他の流動負債	237,191	196,413
流動負債合計	3,146,299	3,532,099
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	850,746	695,212
繰延税金負債	9,594	10,697
退職給付に係る負債	72,042	59,118
引当金	72,102	57,754
その他の非流動負債	38,315	35,725
非流動負債合計	1,042,801	858,509
負債合計	4,189,101	4,390,608
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	44,742	51,326
自己株式	△16,452	△15,729
利益剰余金	1,588,643	1,669,817
その他の資本の構成要素	464,159	519,909
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,346,702	2,490,932
非支配持分	123,121	121,005
資本合計	2,469,823	2,611,937
負債及び資本合計	6,658,924	7,002,546

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業		
売上収益	1,969,224	2,113,717
売上原価	1,557,447	1,668,288
売上総利益	411,776	445,428
販売費及び一般管理費	281,548	298,349
持分法による投資損益	11,529	14,989
その他の収益	35,116	20,477
その他の費用	8,799	10,973
事業利益	168,074	171,572
金融収益	5,290	10,821
金融費用	22,691	8,673
税引前中間利益	150,673	173,720
法人所得税費用	48,153	47,666
継続事業からの中間利益	102,520	126,054
非継続事業		
非継続事業からの中間利益 (△は損失)	13,361	△10,067
中間利益	115,881	115,986
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	107,120	114,912
非支配持分	8,760	1,073

1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり中間利益 (△は損失)	31.86 (円)	34.21 (円)
継続事業	29.32 (円)	37.58 (円)
非継続事業	2.54 (円)	△3.37 (円)
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失)	31.85 (円)	34.20 (円)
継続事業	29.31 (円)	37.57 (円)
非継続事業	2.54 (円)	△3.37 (円)

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	115,881	115,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	△20,902	39,232
確定給付制度の再測定	△39	66
持分法適用会社におけるその他の包括利益	458	213
純損益に振り替えられることのない項目合計	△20,483	39,511
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,965	△3,555
在外営業活動体の換算差額	△40,588	19,969
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△2,645	7,341
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△39,269	23,754
その他の包括利益（税引後）	△59,753	63,266
中間包括利益	56,128	179,253
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	49,521	177,175
非支配持分	6,606	2,077

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	265,608	41,187	△4,828	1,433,267	509,385	2,244,620	116,034	2,360,654
中間利益				107,120		107,120	8,760	115,881
その他の包括利益					△57,598	△57,598	△2,154	△59,753
中間包括利益	—	—	—	107,120	△57,598	49,521	6,606	56,128
利益剰余金への振替				4,287	△4,287	—		—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		9	17			26		26
配当金				△40,331		△40,331	△4,437	△44,768
その他		3,418	498	1,134	8	5,059	△19	5,040
所有者との取引額合計	—	3,427	512	△39,196	8	△35,247	△4,456	△39,704
2024年9月30日残高	265,608	44,615	△4,315	1,505,478	447,507	2,258,894	118,183	2,377,078

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	265,608	44,742	△16,452	1,588,643	464,159	2,346,702	123,121	2,469,823
中間利益				114,912		114,912	1,073	115,986
その他の包括利益					62,263	62,263	1,003	63,266
中間包括利益	—	—	—	114,912	62,263	177,175	2,077	179,253
利益剰余金への振替				6,509	△6,509	—		—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△0	6			6		6
配当金				△40,292		△40,292	△4,362	△44,654
その他		6,584	718	43	△3	7,343	168	7,512
所有者との取引額合計	—	6,584	722	△40,249	△3	△32,945	△4,193	△37,139
2025年9月30日残高	265,608	51,326	△15,729	1,669,817	519,909	2,490,932	121,005	2,611,937

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	150,673	173,720
非継続事業からの税引前中間利益 (△は損失)	17,605	△9,193
減価償却費、償却費及び減損損失	77,874	93,401
金融収益及び金融費用 (△は益)	9,618	△21,427
持分法による投資損益 (△は益)	△11,473	△14,972
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△25,294	△5,980
有形固定資産及び無形資産除却損	2,157	3,058
営業債権の増減額 (△は増加)	29,297	110,710
契約資産の増減額 (△は増加)	△49,010	△150,756
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△202,949	△139,716
営業債務の増減額 (△は減少)	△79,148	△63,365
契約負債の増減額 (△は減少)	180,880	252,366
引当金の増減額 (△は減少)	△28,005	△10,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,675	794
その他	△31,582	△11,322
小計	42,318	206,957
利息の受取額	5,379	5,938
配当金の受取額	9,064	16,088
利息の支払額	△6,876	△5,974
法人所得税の支払額	△58,754	△15,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,867	207,901

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,387	△11,265
定期預金の払戻による収入	14,233	13,382
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△130,844	△94,958
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	27,615	9,090
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△5,812	△3,311
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	42,611	11,654
事業（子会社を含む）の売却による収入	—	4,603
事業（子会社を含む）の売却による支出	△1,474	—
事業（子会社を含む）の取得による支出	△1,122	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	457	△834
長期貸付けによる支出	△7	△121
長期貸付金の回収による収入	61	300
デリバティブ取引による支出	△48,582	△18,721
デリバティブ取引による収入	44,450	35,733
その他	△1,075	△2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,875	△56,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	226,290	△12,779
長期借入金の返済による支出	△5,567	△2,998
社債の発行による収入	30,000	10,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,244	△40,209
非支配持分への配当金の支払額	△3,454	△4,038
債権流動化等による収入	146,235	47,448
債権流動化等の返済による支出	△110,296	△66,790
リース負債の返済による支出	△13,500	△13,615
その他	△285	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,176	△95,379
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△8,881	21,708
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	104,552	77,409
現金及び現金同等物の期首残高	431,287	657,816
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△19,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	535,839	716,096

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エナジー	火力発電システム（GTCC※、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	冷熱製品、エンジン、ターボチャージャ、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊機械（魚雷）、特殊車両、宇宙機器

※Gas Turbine Combined Cycle

当社グループは、当中間連結会計期間において、「物流・冷熱・ドライブシステム」に含まれていた三菱ロジスネクスト株式会社（以下、「三菱ロジスネクスト」）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から控除している。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を修正再表示している。

(2) セグメント損益

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	827,186	365,494	302,072	431,370	1,926,124	36,661	1,962,785	6,439	1,969,224
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,976	13,682	1,833	332	20,825	825	21,651	△21,651	—
計	832,163	379,177	303,906	431,702	1,946,950	37,486	1,984,436	△15,212	1,969,224
セグメント利益 (注) 3	103,234	28,114	6,213	44,002	181,564	16,958	198,522	△30,447	168,074
金融収益									5,290
金融費用									22,691
税引前中間利益									150,673

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	867,703	384,518	279,778	538,549	2,070,550	35,789	2,106,339	7,377	2,113,717
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,312	31,434	2,654	282	37,684	983	38,668	△38,668	—
計	871,016	415,953	282,432	538,832	2,108,234	36,772	2,145,007	△31,290	2,113,717
セグメント利益 (注) 3	80,793	44,601	7,600	60,382	193,377	14,127	207,505	△35,933	171,572
金融収益									10,821
金融費用									8,673
税引前中間利益									173,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないデータセンター&エネルギーマネジメント事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

2. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

3. セグメント利益は、事業利益で表示している。

(売却目的で保有する資産)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりである。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
現金及び現金同等物	-	19,130
営業債権及びその他の債権	-	107,021
契約資産	-	1,966
棚卸資産	-	121,226
有形固定資産	3,718	173,892
のれん	-	44,806
無形資産	-	12,287
使用权資産	-	25,619
持分法で会計処理される投資	-	1,390
その他の金融資産	-	10,124
繰延税金資産	-	12,551
その他の資産	-	14,874
合計	3,718	544,890

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
社債、借入金及びその他の金融負債	-	124,342
営業債務及びその他の債務	-	67,609
未払法人所得税	-	1,310
契約負債	-	9,673
退職給付に係る負債	-	14,308
引当金	-	10,255
繰延税金負債	-	567
その他の負債	-	40,889
合計	-	268,957

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、主に1年以内に売却される予定の有形固定資産であり、当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び関連する負債は、主に三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業に関連するものである。

なお、当中間連結会計期間において売却目的保有に分類された処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定している。また、公正価値は三菱ロジスネクスト株式の譲渡についての取引公表後の株価を基礎として算定している。

(非継続事業)

当社は、2025年9月30日の取締役会において、日本産業パートナーズ株式会社がその発行済株式の全てを所有する日本産業第6号GP株式会社がその持分の全部を所有するLVJホールディングス2合同会社（以下、「本公開買付者」）との間で以下に関する取引基本契約を締結することを決議し、同日、本取引基本契約を締結した。

- ・三菱ロジスネクストの普通株式及び新株予約権に対する公開買付けへの不応募
- ・本公開買付者が本公開買付けにより三菱ロジスネクスト株式及び新株予約権の全てを取得できなかった場合に、三菱ロジスネクストの株主を当社と本公開買付者のみとするために三菱ロジスネクストが行う株式併合
- ・本株式併合の効力発生を条件として、三菱ロジスネクストが本不応募株式の取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的とする、本公開買付者による三菱ロジスネクストに対する資金提供、および会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく三菱ロジスネクストの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少
- ・三菱ロジスネクストの自己株式取得に当社が応じることによる本不応募株式の譲渡を通じた、三菱ロジスネクスト株式を非公開化することを目的とする一連の取引
- ・本自己株式取得の効力発生後、本公開買付者が発行するB種優先株式及びD種種類株式の当社による引受け

本取引により三菱ロジスネクストは当社の連結子会社から外れる予定であることから、当中間連結会計期間において、三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類している。

① 非継続事業の損益

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
収益	333,216	318,803
費用	315,610	327,996
税引前中間利益（△は損失）	17,605	△9,193
法人所得税費用	4,244	873
中間利益（△は損失）	13,361	△10,067

当中間連結会計期間における費用には、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる評価減13,881百万円が含まれる。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動からのキャッシュ・フロー	24,334	30,638
投資活動からのキャッシュ・フロー	△21,162	△19,655
財務活動からのキャッシュ・フロー	△3,655	△7,307
合計	△484	3,675

(1株当たり中間利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	107,120	114,912
継続事業	98,570	126,237
非継続事業	8,550	△11,324
期中平均普通株式数(千株)	3,362,116	3,359,031
希薄化効果の影響(千株): 新株予約権	934	795
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	3,363,050	3,359,827
1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり中間利益(△は損失) (円)	31.86	34.21
継続事業	29.32	37.58
非継続事業	2.54	△3.37
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失) (円)	31.85	34.20
継続事業	29.31	37.57
非継続事業	2.54	△3.37

(その他)

重要な訴訟事件等

当社と大字建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

2 経営成績等の概況

当中間連結会計期間の経営成績等の概況は、本日2025年11月7日公表の「2025年度第2四半期決算説明資料」に記載している。当該資料はTDnet及び当社ウェブサイトに掲載している。